

漂流・漂着ごみ対策関連 平成27年度当初予算政府案及び平成26年度補正予算とりまとめ

No.	新規/継続	施策名	H26年度予算額 (単位:百万円)	H27年度予算額 (単位:百万円)	対前年度増減	H26補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考
(農林水産省)									
1	継続	災害に強い森林づくりの推進(治山事業)	66,111の内数	70,069の内数	-	3,095の内数	治山施設の設置等と併せ、流木の発生原因となる溪流に堆積する危険木の除去等の対策を計画的かつ一体的に実施することにより、流木に起因する災害の未然防止を図る。	林野庁	
2	継続	漁場機能維持管理事業のうち漁場漂流・漂着物対策促進事業	39	33	△6	-	漁業系資材のリサイクル技術の開発・普及等による発生源対策及び漁場の漂流物等の回収・処理に係る漁業者負担の軽減対策を行う。	民間団体	
3	継続	漁場復旧対策支援事業	3,356	1,804	△1,552	-	震災により相当量の瓦礫が海中に流出し、漁場に大きな被害が発生したため、専門業者が行う漁場のがれき撤去、底曳き網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したがれきの処理等への支援を行う。また、被災漁場において沿岸漁業・養殖業を円滑に行うため、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発等を行う。	都道府県、民間団体	
4	継続	水産環境整備事業	11,071+805の内数(通常枠+復興枠)	10,862+919の内数(通常枠+復興枠)	-	568の内数	水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場整備とともに堆積物の除去等水域における環境保全対策を実施する。	都道府県、市町村等	
(経済産業省)									
5	継続	容器包装リサイクルの円滑な推進	335の内数	300の内数	-	-	国内において、事業者等による容器包装廃棄物の排出抑制等を促進することは、漂流・漂着ゴミに対する対策としても有効であると考えられるため、容器包装リサイクル法を適切に施行し、同法に基づき、排出抑制を促進する。	経済産業省	

No.	新規/継続	施策名	H26年度予算額 (単位:百万円)	H27年度予算額 (単位:百万円)	対前年度 増減	H26補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考
(国土交通省)									
6	継続	直轄河川におけるごみ問題への取組	792,729の内数	794,707の内数	-	-	河川巡視等による早期発見・対応と連携した監視等、河川・ダム等に貯留した流木・ごみ等の処理、流域の住民との連携による清掃活動の実施、普及啓発等の河川における流木・ごみ対策を強化するため、連携体制の強化、啓発活動の推進、河川管理の強化に取り組む。	国土交通省	
7	継続	海洋における漂流ごみや油の回収	231,223の内数	231,411の内数	-	5,860の内数	船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、海面に浮遊する流木等のゴミや船舶等から流出した油の回収等を実施する。	国土交通省	
(気象庁)									
8		日本周辺及び北西太平洋の浮遊プラスチック類の監視	-	-	-	-	日本周辺及び北西太平洋の観測定線において浮遊プラスチック等海上漂流物の目視観測を実施する。	気象庁	海洋汚染防止のため、気候変動観測・監視業務の一環として実施。
(海上保安庁)									
9	継続	一般市民への海洋環境保全思想の普及啓発活動	-	-	-	-	海洋環境保全思想普及啓発活動の一環として、一般市民による漂着ゴミ分類調査等に協力する。	海上保安庁	
10	継続	大規模漂着状況の原因調査	-	-	-	-	同一の排出源からのものと思われる大量の漂着物が認められた場合に、関係地方公共団体等と連携して漂着状況を調査し、排出源、排出原因の特定など、事件・事故の両面から調査を実施するとともに、関係自治体への情報提供、地域住民への注意喚起等を実施する。	海上保安庁	

No.	新規/継続	施策名	H26年度予算額 (単位:百万円)	H27年度予算額 (単位:百万円)	対前年度増減	H26補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考
(環境省)									
11	継続	海岸漂着物等地域対策推進事業	-	350	350	2,500	都道府県等が実施する漂流・漂着・海底ごみの回収・処理及び発生抑制対策等に補助金を交付し、支援する。	都道府県・市町村	平成24年度補正予算にて約100億円を措置。平成25-26年度に実施。
12	継続	漂着ごみ対策総合検討事業	32	38	6	-	漂着ごみの全国的・経年的な漂着状況の把握、効果的な発生源対策の検討、漂着ごみ等の生態系への影響を踏まえた適切な対策の検討等を実施する。	環境省	
13	継続	漂流・海底ごみ対策総合検討事業	52	49	△3	-	日本周辺の沖合域、沿岸域での漂流・海底ごみの調査を実施し、マイクロプラスチックを含めたごみ分布状況を明らかにする。	環境省	
14	継続	廃ポリタンク等の漂着状況調査	-	-	-	-	廃ポリタンク、医療系廃棄物及び特定漁具等に関して、関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握をする。	環境省	
15	継続	被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	273	258	△15	-	東日本大震災により生じた津波起源の被災地からの有害物質や海底ごみの調査、震災起因洋上漂流物に係る海洋環境等に関する環境影響調査等を実施する。	環境省等	
16	継続	国立・国定公園海域公園地区指定調査事業及び国立・国定公園の海域適正管理強化事業	159の内数	144の内数	-	-	海域の国立公園の保全管理を強化するとともに、海域公園地区の指定を進める事業を実施。その中で国立公園等の自然海岸等において、ウミガメや海鳥の繁殖地等の保全のための漂着ごみの回収等を含む、優れた管理体制の確立や効果的な管理手法を導入した対策を行う。	環境省	

No.	新規/継続	施策名	H26年度予算額 (単位:百万円)	H27年度予算額 (単位:百万円)	対前年度 増減	H26補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考
(環境省)									
17	継続	災害等廃棄物処理事業費補助金	205の内数	200の内数	△5	4905の内数	災害廃棄物(海岸保全区域外の海岸に大量に漂着したごみも含む)を、市町村等が収集・運搬及び処分する場合、当該処理事業について支援する。	市町村	
18	継続	循環型社会形成推進交付金	37,942の内数	38,889の内数	-	28,500の内数	市町村が海岸漂着物を含む廃棄物の処理を行うために必要な廃棄物処理施設の整備について支援する(平成22年度からメニューに海岸漂着物に係る除塩施設、破砕切断施設等の処理施設を追加(交付率1/3(離島・沖縄1/2))。	市町村	環境省、内閣府(沖縄分)、国土交通省(北海道分、離島分)計上予算
19	新規	環境配慮型容器包装設計検討のためのコンソーシアム事業	-	61百万円の内数	-	-	容器包装を利用する製造メーカーなどの特定事業者におけるさらなる発生抑制の取組強化が期待されているところ、消費者、製造事業者、小売事業者等にてコンソーシアムを行う。	環境省	
20	継続	平成27年度使用済製品等のリユース促進調査業務	30百万円の内数	20百万円の内数	-	-	市町村とリユース業者や市民団体・NPOなどとの連携によるリユース等の実証事業、中古衣類等の海外でのリユース実態調査、インターネットオークションや宅配リユースに関する実態調査を実施し、更なるリユースの推進方策等を検討	環境省	
21	新規	容器包装における環境負荷低減効果等モデル等検討調査業務	-	46百万円の内数	-	-	環境負荷の更なる低減と社会的費用の効率化における再商品化について、弁当がらのリサイクルモデル等の事業の実施の可能性について、実施主体、事業実施予算、具体的な実証方法、実証事業後の検討課題等、実証事業を行う上で必要な検討課題を洗い出す調査検討を行う。	環境省	
(農林水産省・国土交通省)									
22	継続	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	災害関連事業の内数	災害関連事業の内数	-	災害関連事業の内数	洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したと思われる流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者が緊急的に実施する流木及びゴミ等の処理に対し支援(補助率1/2)を行う。	都道府県・市町村等	